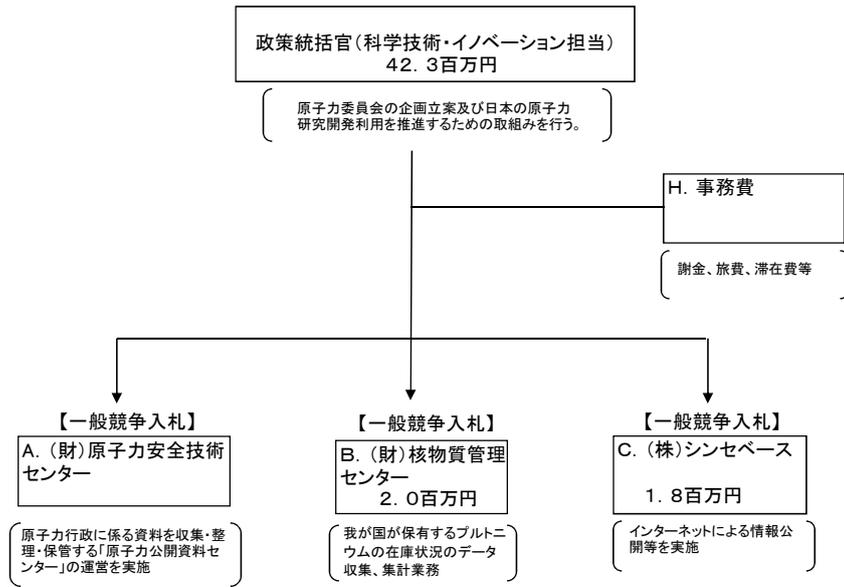


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力利用の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	参事官(原子力担当)		中村 雅人		
会計区分	一般会計		施策名	7-① 原子力研究開発利用の推進 (原子力政策大綱)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子力基本法(昭和30法186)第4条、原子力委員会及び原子力安全委員会設置法(昭30法188)第2条、原子力委員会専門部会等運営規程第2条		関係する計画、 通知等	原子力政策大綱 (平成17年10月11日原子力委員会決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国の原子力政策の基本方針として尊重することが平成17年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」に基づいて、原子力委員会が企画立案等を行い、我が国の原子力の研究、開発及び利用を着実に推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者からの意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手する。 ・国際原子力機関(IAEA)総会への出席やアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・分析を行う。 ・原子力委員が一般市民から原子力政策に関するご意見を聴く会、各種配布物、インターネット等を活用した情報公開等を行う。 ※FNCA:近隣アジア10か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	191	139	112	94	87	
		補正予算	-1	0	0	0		
		繰越し等	0	0	-47	47		
		計	190	139	65	141	87	
		執行額	151	96	42			
	執行率(%)	79%	69%	65%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○定量的な成果指標は示せない。 原子力利用の推進は、一定の数値により成果指標を示すことはできない。また、総務省実施の政策評価においても、原子力政策大綱は総合評価の対象であり、定量的な評価の対象とされていない。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○定量的な活動指標は示せない。 原子力利用の推進は、一定の数値により活動指標を示すことはできない。また、総務省実施の政策評価においても、原子力政策大綱は総合評価の対象であり、定量的な評価の対象とされていない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	(—)	(—)
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	事業内容の見直しによる減				
	委員等職員旅費	13	13					
	職員旅費	9	9					
	外国人招へい旅費	4	4					
	招へい外国人滞在費	1	1					
	庁費	17	17					
	情報処理業務庁費	3	3					
	科学技術基礎調査等委託費	46	39					
計	94	87						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	22年度予算の繰越し47百万円は、3月に終了を予定していた委託調査事業が、震災の影響により完了しなかったため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績 、成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き会議の開催に関しては、事前に十分な情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図る等、より多くの成果を得られるようにする。 委託調査については、実施に当たり引き続き必要最小限にテーマを精査し、限られた予算の中で効率的な執行を図る。また、入札公告期間の拡大や、より多くの事業者が入札可能な仕様(契約、事業内容の細分化等)にすること等、委託方法・事務の改善を追求し、多くの事業者が応札しやすい環境を整備する。 平成23年度予算において、事業見直しを行い、事業の統廃合等予算の効率化を図っている。 定例会議等において、各界の有識者からのヒアリングを実施し、福島原発事故を踏まえての原子力発電の役割等について再検討を行い、今後の原子力政策に関する決定を行うに当たって考慮すべき重要課題の整理を図っていく。 専門部会を設置し、専門的な知見から福島原発の廃止措置に関するロードマップを取りまとめ、提言することとしており、これにより国による事故対策の円滑、効率的な実現を図っていく。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善		東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とした原子力発電所の役割等に関する再検討の状況を見極めつつ、必要に応じて、事業内容の見直しを検討すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		必要に応じて、柔軟に対応を行っている。例えば、福島原発の廃止措置に関するロードマップを取りまとめるのために、専門部会を設置し検討を行っている。さらに、福島原発事故を踏まえた核セキュリティの在り方等について、ワーキング・グループを設置し検討を行っている。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	7名	1.2			
一般管理費	15%	0.2			
消費税	諸謝金	0.1			
計		1.5	計		
B. (財)核物質管理センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	4名	1.6			
旅費	茨城県東海村～都内	0.1			
消耗品費	印刷用紙等	0.01			
通信運搬費	メール便	0.01			
一般管理費	15%	0.2			
消費税		0.1			
計		2.0	計		
C. (株)シンセベース			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ホームページ掲載作業	1.7			
消費税		0.1			
計		1.8	計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.(財)原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	原子力行政に係る資料を収集・整理・保管する「原子力公開資料センター」の運営を実施	1.5	1	-

B.(財)核物質管理センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	我が国が保有するプルトニウムの在庫状況のデータ収集、集計業務	2	1	-

C.(株)シンセベース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンセベース	インターネットによる情報公開等を実施	1.8	6	-